

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社シーズ・ホールディングス
【英訳名】	Ci:z Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(6419)2500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(6419)2500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成28年 8月1日 至平成29年 4月30日	自平成29年 8月1日 至平成30年 4月30日	自平成28年 8月1日 至平成29年 7月31日
売上高 (千円)	30,787,954	35,809,604	42,916,313
経常利益 (千円)	6,288,772	5,555,293	8,766,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,449,743	3,578,484	5,988,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,654,533	3,641,659	6,198,405
純資産額 (千円)	30,465,764	33,219,146	32,009,636
総資産額 (千円)	36,718,285	50,791,029	39,536,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.49	73.58	123.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	63.4	78.6

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 2月1日 至平成29年 4月30日	自平成30年 2月1日 至平成30年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.23	6.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

主要な関係会社における異動につきましては、第2四半期連結会計期間より、平成29年11月30日で株式を取得した株式会社セドナエンタープライズ及びその子会社である株式会社日本健康医学研究所を連結の範囲に含めておりません。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社日本健康医学研究所は、株式会社セドナエンタープライズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変更の影響に留意する必要があります。

このような環境の中、拡大するオールインワンゲル市場における優位性を確保すべく、当社はドクターシーラボ事業で主力商品である「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」をリニューアル発売いたしました。当第3四半期連結累計期間の経営成績については、第2四半期連結会計期間から新たに株式会社セドナエンタープライズが連結対象となり、前年同期と比較して連結売上高と各段階利益が増加した一方で、容器不足によるラボラボブランドの出荷調整、外部ECサイトを通じた通信販売のリベートが増えたことによる収益性の悪化、広告販促費の売上に對する効率性の低下といった傾向が、当第3四半期連結会計期間において見受けられました。

以上により、売上高は35,809百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は5,506百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は5,555百万円（前年同期比11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,578百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ドクターシーラボ事業>

ドクターシーラボ事業をブランド別に見ますと、広告販促費を前年同期比で増加させたこともあり、前年同期比で売上高が増加しました。2018年2月に「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」のリニューアル発売を行い、無料サンプルを提供するTVCMを放映するなど、積極的な広告販促活動を行いました。また、第2の柱であるVC100シリーズや、「スーパーホワイト377」、スーパー100シリーズの「EGF」などのスペシャルケア商品の売上高も引き続き好調に推移いたしました。

ラボラボブランドは、インバウンド需要の恩恵を最も受けた「スーパー毛穴ローション」が、一時供給不足の問題が発生したものの、化粧品全体の売上高増加に貢献いたしました。さらに、2018年4月に新発売した「毛穴ローションマスク」などの毛穴ケア関連商品の充実化を図るなどして、毛穴ケアブランドとして認知が高まっております。

ジェノマブランドは、高価格帯のブランドとして定期的に既存商品のリニューアル及び新商品の発売を行っており、アンチエイジングブランドとしての認知度の強化・定着化を図っております。

健康食品については、2018年4月に新味である「美禅食ゼリーアサイベリー風味」を発売し、美禅食シリーズの商品を中心に、インフォマーシャルなどの広告宣伝費を積極的に投下いたしました。加えて、お悩み対策サプリメント「モレスト」の拡販を推し進めるとともに、ビタミンCサプリメント「メガリポVC100」、医薬品のビタミンタブレット「VCピュア2000」といったビタミンC商材としての認知度拡大のための訴求を今後も強化してまいります。

以上により、ドクターシーラボ事業の売上高は、30,714百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は5,241百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

次にドクターシーラボ事業を販路別に見ますと、積極的に広告販促費を投下したこともあり、通信販売においてはAmazonのドクターシーラボ公式通販サイトでの売上が増加いたしました。また、新たな顧客層の獲得及びライトユーザーの購入定着化を図るべく、各種キャンペーンの強化や、会報誌の種類を新規に増やすなどの施策を行ってまいりました。しかしながら、前連結会計年度に離脱したお客様の影響が当第3四半期連結会計期間においても継続し、アクアコラージェンゲルシリーズのセット商品及び200g版の販売状況も、想定よりも振るわない結果となりました。以上により、通信販売の売上高は17,170百万円となり、前年同期と比較して5.1%増加にとどまりました。

卸売販売においては、中華圏のお客様に人気がある「スーパー毛穴ローション」のインバウンド効果が、大幅に上回る売上高となりました。2017年12月頃から、当該商品の容器生産が需要に追いつかず、供給が不足傾向にありましたが、当第3四半期連結会計期間末においてはほぼ解消しております。また、相対的に顧客割合が少ない20代後半から30代前半の顧客層を拡大させるべく、幅広い世代から人気の高いVC100シリーズの販促活動を前連結会計年度に引き続いて推し進めてまいりました。以上により、卸売販売の売上高は7,951百万円となり、前年同期と比較して19.3%増加いたしました。

対面型店舗販売では、当第3四半期連結累計期間において5店舗の閉店をした一方で、4店舗の新規開店を行いました。新規顧客及び既存顧客獲得のために、継続的なお手入れ会を実施してきたことに加え、来店客数及び来店回数の増加を目的として、来店客へのプレゼント贈呈や、商品の試用・カウンセリングをご提供する機会を多く設けるなどの施策を積極的に行ってまいりました。さらに海外でまだ販売されていない商品の売上が急増するなど、関西地区の百貨店を筆頭とした外国人観光客のインバウンド需要拡大により、売上高は好調に推移しました。以上により、対面型店舗販売の売上高は、3,301百万円となり、前年同期と比較して15.1%増加いたしました。

海外においては、米国のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業主導のもと、主にアジア圏の国を対象とした広告販促活動を積極的に実施し、特に中国・韓国は海外売上全体で占める割合が高い国となっております。海外市場での認知度も向上し、国内におけるインバウンド需要にも好影響がある中、国内免税店におけるトラベルリテールの売上が好調でした。前第3四半期連結会計期間以降は、ジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業の販売額に対する一定のロイヤリティ収入が収益の柱となっております。なお、会計上の観点からでは、売上高は従前よりも減少する一方で、現地における販売促進費を始めとする費用負担が発生しなくなるため収益性が向上することとなります。以上により、海外その他の売上高は2,291百万円となり、前年同期と比較して23.4%減少いたしました。

<エステ・サロン事業>

エステ・サロン事業においては、企業別に見ますと、まず株式会社シーズ・ラボは当第3四半期連結累計期間において3店舗の新規出店を行いました。売上高については、低単価であるフェイシャル、ニキピケアなどは好調に推移いたしました。高単価のボディ、ダイエットが低調な販売状況だったため、店舗の収益性が低下いたしました。費用面では、新規店舗開店に伴う費用が先行した影響により、新規店舗の店舗別損益はマイナスとなっております。以上の要因により、前年同期と比較し、減益となっております。

次に株式会社セドナエンタープライズが運営する脱毛ラボについては、新規メニューを導入するなど、同業他社との差別化を図る施策を実施いたしました。物品販売及び新規契約数は増加した一方で、美容脱毛サービス市場は競合他社との競争が激しくなっている影響により、成功報酬型の単価が上昇し、広告宣伝費が増加しております。その結果、営業利益については当初予算より低い水準で着地することとなりました。

以上により、エステ・サロン事業の売上高は、5,095百万円（前年同期比164.5%増）、営業利益は249百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、166百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社セドナエンタープライズの株式取得で子会社化したこと等に伴い、当社グループの従業員数は727名増加しております。その内訳は、ドクターシーラボ事業において20名の増加、エステ・サロン事業において707名の増加となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,480,000
計	196,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,635,255	48,635,255	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,635,255	48,635,255	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日		48,635,255		2,959,358		3,436,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,630,600	486,306	
単元未満株式	普通株式 4,555		
発行済株式総数	48,635,255		
総株主の議決権		486,306	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シーズ・ ホールディングス	東京都渋谷区 広尾1-1-39	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,508,565	22,896,337
受取手形及び売掛金	4,998,887	5,068,116
有価証券	138,968	49,655
商品及び製品	2,986,039	3,449,484
原材料及び貯蔵品	1,337,708	1,576,344
その他	1,483,811	3,000,825
貸倒引当金	25,118	261,622
流動資産合計	32,428,861	35,779,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,187,383	1,765,874
減価償却累計額	466,563	526,349
建物(純額)	720,820	1,239,524
工具、器具及び備品	1,499,518	2,065,406
減価償却累計額	1,171,895	1,294,911
工具、器具及び備品(純額)	327,623	770,494
土地	1,315,861	1,315,861
その他	106,877	36,590
減価償却累計額	45,495	10,297
その他(純額)	61,382	26,292
有形固定資産合計	2,425,687	3,352,174
無形固定資産		
ソフトウェア	1,890,601	1,959,000
ソフトウェア仮勘定	43,579	91,245
のれん	1,889,521	8,314,608
その他	17,265	15,115
無形固定資産合計	3,840,967	10,379,969
投資その他の資産		
その他	861,088	1,385,096
貸倒引当金	20,534	105,352
投資その他の資産合計	840,553	1,279,744
固定資産合計	7,107,208	15,011,888
資産合計	39,536,070	50,791,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,283	1,407,578
未払金	2,661,198	2,085,828
短期借入金	-	800,000
前受収益	821,666	566,666
前受金	1,096,414	7,025,596
未払法人税等	698,196	1,099,152
賞与引当金	175,895	200,736
ポイント引当金	231,917	211,227
その他	344,255	712,802
流動負債合計	7,086,828	14,109,588
固定負債		
長期借入金	-	2,870,000
退職給付に係る負債	261,145	289,768
その他	178,460	302,527
固定負債合計	439,605	3,462,295
負債合計	7,526,433	17,571,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,959,358	2,959,358
資本剰余金	3,436,758	3,436,758
利益剰余金	24,638,870	25,785,596
自己株式	230	621
株主資本合計	31,034,756	32,181,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,720	23,281
為替換算調整勘定	31,690	4,988
その他の包括利益累計額合計	47,411	18,292
非支配株主持分	927,468	1,019,762
純資産合計	32,009,636	33,219,146
負債純資産合計	39,536,070	50,791,029

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	30,787,954	35,809,604
売上原価	6,532,181	8,801,119
売上総利益	24,255,772	27,008,485
販売費及び一般管理費	18,124,865	21,501,676
営業利益	6,130,907	5,506,809
営業外収益		
受取利息	1,539	1,246
受取配当金	1,175	1,525
為替差益	104,469	-
受取手数料	25,231	22,315
商品破損受取賠償金	8,649	7,735
その他	20,822	42,059
営業外収益合計	161,889	74,883
営業外費用		
支払利息	316	1,083
支払補償費	3,456	-
為替差損	-	23,698
その他	251	1,617
営業外費用合計	4,024	26,399
経常利益	6,288,772	5,555,293
特別利益		
固定資産売却益	3,963	3,679
投資有価証券売却益	-	15,912
事業譲渡益	358,370	-
特別利益合計	362,333	19,591
特別損失		
減損損失	62,734	1,288
固定資産除却損	18,244	18,973
固定資産売却損	33	-
特別損失合計	81,012	20,261
税金等調整前四半期純利益	6,570,093	5,554,623
法人税等	2,006,392	1,887,085
四半期純利益	4,563,700	3,667,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	113,957	89,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,449,743	3,578,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	4,563,700	3,667,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,232	10,800
為替換算調整勘定	93,065	36,679
その他の包括利益合計	90,832	25,878
四半期包括利益	4,654,533	3,641,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,541,245	3,549,365
非支配株主に係る四半期包括利益	113,288	92,293

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社セドナエンタープライズ及びその子会社株式会社日本健康医学研究所を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社日本健康医学研究所は、株式会社セドナエンタープライズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	294,425千円	620,151千円
のれんの償却額	218,021千円	506,852千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 定時株主総会	普通株式	2,139,951	44	平成28年7月31日	平成28年10月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月20日 定時株主総会	普通株式	2,431,759	50	平成29年7月31日	平成29年10月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	合計 (注)2
	ドクターシー ラボ事業	エステ・サロ ン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	28,861,912	1,926,042	30,787,954	-	30,787,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,397	-	71,397	71,397	-
計	28,933,309	1,926,042	30,859,351	71,397	30,787,954
セグメント利益	5,768,906	364,366	6,133,273	2,366	6,130,907

(注)1. セグメント利益の調整額 2,366千円は、未実現利益及びセグメント間取引の消去等を表しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年8月1日至平成30年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	合計 (注)2
	ドクターシー ラボ事業	エステ・サロ ン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	30,714,281	5,095,322	35,809,604	-	35,809,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,952	96,938	212,891	212,891	-
計	30,830,234	5,192,261	36,022,495	212,891	35,809,604
セグメント利益	5,241,927	249,786	5,491,714	15,094	5,506,809

(注)1. セグメント利益の調整額15,094千円は、未実現利益及びセグメント間取引の消去等を表しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円49銭	73円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,449,743	3,578,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,449,743	3,578,484
普通株式の期中平均株式数(株)	48,635,220	48,635,145

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月12日

株式会社シーズ・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズ・ホールディングスの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズ・ホールディングス及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。